

平成 25 年度 第 2 回 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会 会議録

日時 平成 26 年 2 月 18 日（火） 15 時 30 分～17 時 40 分

場所 川崎商工会議所 2 階会議室

1. 開会

○川崎市総合企画局：開会

○大西会長：挨拶

2 議題

(1) 羽田空港を核としたまちづくりについて

・「最幸のまち」を支える力強い産業都市づくり

○川崎市 福田市長：

ご紹介いただきました川崎市長の福田紀彦でございます。

大西会長をはじめ、皆様には大変これまでもお世話になっておりまして、誠にありがとうございます。これからもこれまで積み上げていただいたこの経緯をもとに、さらに推進、発展させていきたいと思っておりますので、どうか皆様方におかれましては、引き続き、よろしくお願ひしたいと存じます。

まずは、先週末に開催をいたしました「川崎国際環境技術展 2014」では、本日お集まりの企業の皆様にご参加、ご協力をいただきましたことを心から感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

おかげさまで、盛大に開催することができまして、数多くの東南アジアを中心とした海外の皆様にご参加をいただき、成功裏に終えることができました。

それでは、昨年 11 月に市長に就任して以来、川崎市の将来ビジョンについて、様々な場面でお話しをさせていただいております。先日、成長と成熟の調和による持続可能な最高なまち、かわさきを目指した平成 26 年度の予算を発表し、本日、市議会が開会し、平成 26 年度の施政方針を申し上げたところでございます。

本日は、この最幸のまちを支える川崎の力強い産業都市づくりについて、お話をさせていただきたいと存じます。

まず、まちが成長していくためには、そこに住む人々に幸せを感じていただくことが、当然のことですが、一番でございます。そこで、これからの目標として、川崎を日本一幸せのあふれるまち、最も幸福であるという意味の最幸のまちをつくってまいります。

具体的には、最優先課題として、待機児童ゼロ実現や、中学校給食の実施などを実現するなど、安心のふるさとづくりに向けた取組を進めてまいります。

一方、こうした福祉政策などを安定的に提供していくためには、本市の持続的な成長が必要でございます。川崎の持続的な成長のために、新しい産業を起こし、需要を開拓し、また、技術を開発し、製品を製造することができる力強い産業都市づくりを進めてまいります。

安心のふるさとと力強い産業都市、この 2 つが調和することによって、成長と成熟の調和によ

る持続可能なまちづくりを目指します。この力強い産業都市をけん引する拠点がまさにこの臨海部だと考えております。

川崎の力強い産業を支える臨海部の活性化に向けて、引き続き様々な取組を進めてまいります。

平成 26 年度予算に盛り込んだ事業をまとめております。

まず、国際戦略拠点の形成に向けた取組として、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントを中心とする世界的な研究開発拠点の形成を目指し、国際的なプロモーションの推進や、ライフサイエンス共同補助金の交付などを行います。

次に、港湾の整備や活性化の取組については、引き続き、臨港道路東扇島水江町線の整備を推進するとともに、官民が一体となったポートセールスの推進などにより、コンテナターミナルの利用促進や活性化を図るなど、港湾物流機能の強化に取り組んでまいります。

また、臨海部の重要な基盤を災害から守るための防災、減災対策として、災害発生時の輸送を担う巡視船の新造に着手するとともに、千鳥町 7 号岸壁、9 号岸壁の耐震改修、防災行政無線整備や小型浮き栈橋の整備などを推進します。

次に、こうした臨海部の活性化を図る取組の中から殿町国際戦略拠点キングスカイフロントを中心とする国際戦略拠点の形成について、詳しくご説明をいたします。

超高齢社会を迎え、人々がより健康で幸福な人生を送るために、医療、健康分野のイノベーションが不可欠です。同時に、この分野は、主要な全世界で大きく広がり、次世代の成長産業になることが見込まれます。

こうしたことから、キングスカイフロントを中心に、国際的な研究開発拠点の形成を進めてまいりました。現在、ナノ医療技術を用いたがん治療等の実現を目指すものづくりナノ医療イノベーションセンターや、世界的な医療機器メーカーであるジョンソン・エンド・ジョンソンの新施設の整備が進んでおります。さらに、国立医薬品食品衛生研究所、日本アイソトープ協会、クリエートメディックの進出が決定するなど集積が進んでおります。

今後もライフイノベーションを担う民間事業者や研究機関の進出を加速させ、国際的な課題の解決に貢献しながら、地域の活性化や日本経済の持続的な成長をけん引する拠点の形成を進めてまいります。

また、ライフイノベーション国際戦略総合特区については、神奈川県、横浜市とともに順調に取組を進めておりまして、これまでの特区事業の進展を受け、昨年 10 月には、殿町区域を中心とする当初の 4 区域に加えて、新川崎や think など 13 区域が特区として追加指定を受けました。

また、昨年 9 月には、3 団体で国家戦略特区の提案を行いました。規制緩和等を通じて、健康医療市場のビジネス環境を整備し、革新的な新規ビジネスモデルの確立を目指します。国家戦略特区の指定については、現在、国において設定中ということでございますけれども、指定の獲得に向けて全力で取り組んでまいります。

一方、東京ではアジアヘッドクォーター特区の取組が進められております。多摩川を挟んで向こう側の羽田周辺エリアも国際戦略総合特区の区域となっております。双方で連携することにより、相乗効果を生み出すことも重要と考えております。こうした拠点形成の取組に弾みをつけるため、対岸の大田区と、昨年 4 月に産業連携に関する基本協定を締結いたしました。

このように、近隣の自治体や関係者と連携を図りながら、国際拠点空港化が進む羽田空港に隣接しているというメリットを最大限に活用し、羽田空港を核としたまちづくりを進め、国際的な

臨空都市としての取組を進めてまいります。

さて、ここからは、力強い産業都市づくりを進めるためのその他の地域の取組についてご説明をいたします。

まず、新川崎・創造のもり地区におきましては、産学官の連携により、新しい科学技術や産業の創出する研究開発拠点の形成を進めております。K2 タウンキャンパス、KBIC が稼働し、平成 24 年 4 月には 4 大学、ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムや日本 IBM などが入居するナノ・マイクロ技術の産学協同研究施設 NANOBIC が開設をいたしました。さらに、平成 26 年度には、あらゆる研究資源が集まる連携交流の結節点として、オープンノベーションの拠点としての役割を担う産学交流研究開発施設の整備を進めてまいります。また、京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区の新たな区域として、キングスカイフロントの取組とも連携を図ってまいります。

次に、人々の質の高い生活を支える福祉産業の振興の取組です。福祉、医療関係者、企業、専門家など、あらゆる主体が一体となり、利用者ニーズを反映した製品開発を進めるなど、高齢者や障害者の質の高い生活を支える福祉産業の振興に取り組んでまいります。

こうした取組を着実に推進するため、川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定するとともに、関係者間のネットワーク形成を図る基盤として、ウェルフェアイノベーションプラットフォームを構築して、福祉製品の普及、促進や利用者ニーズを反映した製品開発など、参画者間の連携によるプロジェクトの創出に取り組んでまいります。

次に、グリーンイノベーションの取組です。地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題や、東日本大震災を契機とするエネルギー問題への対応が重要な課題となっております。こうした課題の解決に向けて、産業技術産業の集積や、環境意識の高い事業者、市民の存在といった川崎の強みや特徴を生かして、環境、エネルギー分野の課題を解決するとともに、環境と経済の好循環を基調とするグリーンイノベーションを推進します。グリーンイノベーションの取組をさらに展開するため、(仮称)川崎市グリーンイノベーション推進方針を策定すべく、現在、パブリックコメントを実施しております。皆様のご意見を広く募集しているところでございます。平成 26 年度は、この方針に基づきまして、グリーンイノベーションクラスターの構築や、すぐれた環境技術、環境産業の新興を図るプロジェクトなどを実施して、国際社会に貢献してまいります。

次に、スマートシティ戦略の推進であります。持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、災害時の安全安心、市民生活の利便性や質の向上につながる川崎らしいスマートな取組を推進してまいります。来年度も引き続き、地区の特性や強みを生かしたモデル事業に取り組んでまいります。

臨海部においては、最先端の環境技術を有する企業の集積や、エネルギー供給拠点といった特徴を生かし、新たな水素の貯蔵、輸送技術を活用した水素ネットワークの構築に向けた取組を推進してまいります。

川崎駅周辺では、既成市街地における ICT を活用した防災、減災ソリューションの実証や、本日、この協議会にもお越しの臨港バスさんとの連携により、スマート EV ガスの導入に向けた取組も進めます。また、小杉駅周辺では、市民参加型の省エネ行動等を通じた実証実験に取り組んでまいります。

最後に、広域的な連携によるまちづくりについてでございますけれども、これまでお話しした力

強い産業都市づくりに向けた取組に加え、近隣の自治体との連携による相乗効果でより効果的なまちづくりを進めてまいります。

本市におきましては、2020年の東京オリンピック、パラリンピックの成功に向けて、関係都市間の連携強化とスポーツ・文化の経済の振興などを通じたさらなる地域の活性化を図るため、プロジェクト推進本部を設置いたしました。スポーツ・文化の普及や、障害者のスポーツの普及、戦略的なまちづくりの推進や、経済振興に取り組むとともに、臨海部をはじめ川崎が有する世界に誇る先進的な取組を戦略的に発信するなど、川崎らしい取組を進めてまいります。

オリンピックの開催や、羽田空港の国際拠点空港化などを契機として、広域的な連携によるまちづくりを進めることが地域の活性化のみならず、我が国経済の持続的な成長に資すると考えております。引き続き、成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち、かわさきの実現に全力を尽くしてまいりますので、ご協力をお願い申し上げます。

ご清聴、まことにありがとうございました。

○大西会長：

福田市長、ありがとうございました。

「最幸のまち」という、新しい視点で、この臨海部の政策を捉えていただきまして、非常に明確な方向を提示していただきました。どうもありがとうございました。

今のご提起に関係するご報告をいくつか受けたいと思います。

まずは国土交通省から、関係する情報提供として、航空局からご発言をお願いいたします。

・羽田空港の機能強化に向けた取組みについて

○国土交通省航空局首都圏空港課東京国際空港企画室 戸田課長補佐：

国土交通省航空局首都圏空港課東京国際空港企画室の戸田と申します。羽田空港に関する施策の企画や管理を担当しております。本日はよろしく願いいたします。

私からは、羽田空港の機能強化に向けた取組の状況について、説明をさせていただきます。お手元の資料をごらんください。

まず、羽田空港の概要について、ご説明いたします。

皆さんもよくご存じとは思いますが、羽田空港は4本の滑走路で、24時間の運用をしております。旅客数は日本一でありまして、世界的に見ても第4位の旅客数ということになっております。

総面積は約1,500ヘクタール、旅客数は6,600万人、貨物量につきましては84万トンで、現在の年間発着枠は41万回となっております。

平成22年10月には、国際線地区も供用を開始しまして、現在は国内線、国際線、合わせて運用をしています。

次に、羽田空港の国際線の拡充について、ご説明いたします。

2010年10月に羽田空港への国際定期便の就航が開始されまして、ロンドン、パリ、ニューヨーク、ロサンゼルス等の欧米の主要都市や北京、上海などの近距離アジア都市との路線網が構築されています。また、深夜早朝時間帯においては、昨年6月からシアトル、ドバイ、11月には香港への就航を開始しております。そして、今年3月末には昼間時間帯の国際線年間発着回数が、現在は3万回でございますが、これが6万回に倍増するというところで、国際線がさらに充実する

予定になっております。今年4月には、現在よりも1日30便程度増える見込みでございます。

次に、首都圏空港の機能強化に向けた現在の取組の状況についてご説明いたします。

成田空港も含めた首都圏空港全体について、現在その機能の拡充ということで発着容量の拡大に取り組んでおります。羽田空港については、現在、年間41万回の発着回数を3月末には44.7万回に増枠することになっております。また、成田空港については、現在、年間27万回の発着回数を、来年度中には約30万回に増枠する予定としておりまして、羽田と成田を合わせて首都圏で年間約75万回の発着容量を確保する予定としております。

現在、羽田空港で取り組んでおります拡張に向けた取組の現状を報告いたします。

羽田空港においては、24時間国際拠点空港化を推進しており、今年度末の発着容量44.7万回に向けて必要なインフラの整備や、防災・減災対策の推進のために必要な対策を重点的に進めているところです。これにより、首都圏の交通利便性を向上させて、ヒト、モノの活性化の基盤となる立地競争力の強化を図ってまいります。具体的には、国際線地区の拡充として、駐機場の整備や空港アクセス道路の改良などを行っております。また、発着容量の拡大のために、飛行機が停まる駐機場の新設を行っております。

一番沖合にありますC滑走路については、延伸を行っており、深夜早朝時間帯でも近隣への騒音影響を低減しながら長距離路線を飛べるようなかたちをしているところです。また、首都直下地震に対応するために、C滑走路の耐震対策も進めております。

国際線の旅客ターミナルビルの拡張についてでございます。今年3月末に予定されている昼間時間帯の年間発着枠の6万回への増加に対応するため、固定スポット（駐機スペース）を増加させるための工事を行っております。また、国際線の旅客ターミナルビルの増築改修の工事を行っております。

拡張の概略については、ビルの中では、チェックインカウンターや出国の検査場、到着のターミナルの増設などを行っております。ビル以外の部分では、スポットという航空機の駐機スペースの増設や大型化、駐車場の建て増しなどの工事を行っております。これらについては3月末には供用を開始する予定としております。

そのほか、国際線地区には新たなホテルを建設中ございまして、9月末には315室という規模で開業の予定となっております。

以上、羽田空港の現状の取組についてご説明させていただきました。ご清聴ありがとうございました。

○大西会長：

どうもありがとうございました。羽田空港の拡張について、国土交通省航空局の戸田さんからご説明いただきました。

次に、道路の関係で、こちらは同じく国土交通省関東地方整備局の道路部計画調整課の五十嵐さんから報告をお願いします。

・首都圏3環状道路の整備について

○国土交通省関東地方整備局道路部計画調整課 五十嵐課長補佐：

五十嵐でございます。本日はよろしく願いいたします。

首都圏 3 環状道路の整備についてご説明させていただきます。

現在、国土交通省の関東地方整備局では、高速道路株式会社などと協力しまして、首都圏 3 環状道路の整備を進めております。具体的には、東京都心内側から、首都高速中央環状線、東京外観環状道路、首都圏中央連絡自動車道の 3 つの環状道路です。

そもそもこれらの環状道路の整備がなぜ必要かと申しますと、都心の交通を分析したところ、都心環状線を利用する交通の約 6 割が都心に用いない通過交通であることが分かっています。これらの通過交通を環状道路で迂回させることにより、都心の交通渋滞を緩和させることを 1 つの効果として期待しております。

一方、首都圏の状況や物流施設の状況を見てまいりますと、人口密度の高い地域は圏央道を外縁とする首都圏に人口が集中しております。また、国際コンテナ戦略港湾である京浜 3 港をはじめ、広域的な物流拠点が東京、神奈川、埼玉、千葉などの関東臨海部に集中しています。

これまでには、3 環状道路の全体のうち、約 6 割が開通しており、最近では圏央道の神奈川県内の海老名から相模原、茅ヶ崎から寒川町の区間、千葉県内の木更津から東金市の約 40 k m の区間が開通しました。今後も数年のうちに続々と開通時期を迎えることとなります。4 月 12 日には圏央道の茨城県内の約 10 k m の区間が開通するのにつき、6 月には神奈川県の相模原愛川 I C から東京の高尾山 I C 間の約 15 k m の区間が開通し、東名高速から中央道、関越道が圏央道により接続することとなります。

圏央道沿線では、新規の工場立地面積の伸びが全国平均の約 3 倍になっているという状況も見受けられます。また、東名高速や中央道などの放射状の高速道路間が接続されることとなりますと、本来の整備効果が発揮されることが期待されます。例えば横浜港の物流拠点からの貨物輸送の時間短縮や輸送効率の向上が見込まれます。昨年開通しました千葉区間の圏央道開通によりまして、高速バス路線が一部変更されたり、増便され、東京湾アクアラインを含めた交通ネットワークが充実してきているという報告もございます。また、神奈川県内の圏央道沿線では、昨年開通しました厚木市から相模原市の周辺で、新たな物流施設などが操業を開始したという報告もございます。

最後に、整備されたネットワークを活用しまして、この川崎市域でも大気環境改善のために、首都高速湾岸線利用の ETC を大型車に対して通行料金の割引を行っております。

このように 3 環状道路が整備されてまいりますと、道路ネットワークの使われ方が大きく変わり、その結果、経済活動などに変化が生じたり、それらのネットワークを活用して、新たな施策も可能となってまいります。この川崎の地においても、うまくアクアラインや首都高速などの高速ネットワークを活用した発展が期待されている地域と考えておりますので、引き続き、道路行政にご支援ご協力のほど、よろしく願いいたします。

ありがとうございました。

○大西会長：

どうもありがとうございました。

最初の福田市長からのお話と、国土交通省の方々からのお話についてご質問があればお受けしたいと思います。ご意見、ご質問があったらお願いします。

それでは、特にご質問はないということでございますので、続いて、羽田空港の関係で、昨年

9月に竣工した日本最大級の総合物流ターミナル、羽田クロノゲートにつきましてヤマトホールディングスの執行役員の丹沢さんからご紹介いただきたいと思ひます。お願いいたします。

・羽田クロノゲートとは

○ヤマトホールディングス株式会社 丹澤執行役員：

ご紹介いただきました丹沢と申します。本日はお招きいただきまして、心からお礼を申し上げます。ありがとうございます。

大西会長からご紹介がございました羽田クロノゲートという名前の施設ですが、昨年10月にヤマトグループの総力を挙げてということで稼働をさせていただきました。

クロノゲートというのは、ギリシャ神話の時間の神クロノスと、それと玄関を意味するゲートウェイの2つの言葉をミックスしたネーミングになっておりまして、私どもとしては、従来の時間の概念を超越したような新しい物流をここでつくっていききたい、それをアジアを中心とした世界と結びつけていききたいという2つの願いを込めて、この名前をつけさせていただいております。

クロノゲートのポテンシャルについてご説明させていただきたいと思ひますが、まずなんといっても立地が最高であると私どもは考えております。国土交通省の方からもお話がありましたが、今後ますます機能が増してくる羽田空港のお隣でございます。主要な高速道路、JRの貨物ターミナル、そして、東京港、川崎港、横浜港の全てにアクセスが良く、また、川崎市はもちろん、首都圏の巨大マーケットに直結する、まさに物流には最高の立地を確保することができたと思ひております。

では、どんな力を持っているのかということをご説明させていただきます。まず、敷地面積は東京ドームの約2個分、延床面積が4個分に当たります約6万坪です。ここにヤマトグループ主要13社の機能も集結をさせたということで、グループでは初めての試みになる施設でございます。ちなみに、1時間に約16万個の宅急便を処理する能力を持つターミナルというのがベースになっております。

クロノゲート1~2階では、首都圏で集まってきた荷物が全国に向けて発送されるということで、一気に仕分けをしている風景です。大量の荷物が流れているわけですが、最新鋭のマシンを導入し、従来の倍の荷物を半分の人數で処理をする、これが1つ目のポテンシャルとなります。

2つ目のポテンシャルは、実は3~7階に様々な付加価値機能を集結させたということになります。例えば身近なところでは、皆様のご家庭で家電製品が故障をした場合に宅急便で回収しまして、深夜にクロノゲートの中で修理し、翌日には宅急便でお宅にお戻しするという機能が上層階にはあります。

あるいは、アジア各国から羽田空港に集まってきた部品をアッセンブルして、オンデマンド印刷された日本語の取扱説明書を同梱して、速やかに国内のネットワークにつなぐという機能など、小口・多頻度輸送という部分におきましては、我々が最も目指している物流の機能をここに集結をさせたということになります。

従来、倉庫というのは、モノを貯めておく場所というご認識が強いと思ひますが、ここではモノが流れる過程の中で、例えばメンテナンス、アッセンブル、同梱というような価値をつけていくという新しいコンセプトの下に設計されたのがクロノゲートだにご理解をいただきたいと思ひます。

そのコンセプトを最も象徴的にあらわしているのは、実はスパイラルコンベアでございまして、上のフロアで付加価値を施した荷物をコンベアを通してダイレクトにターミナルエリアに送り込むということで、実はこれは世界でもあまり類を見ない構造と言われております。

家電の修理などは7階で深夜に修理をして、そのまま早朝にこのスパイラルコンベアで羽田に送られて、すぐに出荷をするということで、圧倒的なスピードを提供する。そういうターミナルな構造になっているということでございます。

そのほかにも、医療キットというのは部品が多かったり、高額であるということで、全国の病院が手術の度にレンタルして取り寄せるというビジネスモデルが一般的になっております。そうしますと、回収した部品を滅菌して洗浄して、いつでも出荷できる状態にしておき、病院の緊急手術のオーダーに応じて必要な部品をセットして、すぐに送り出すということがグローバルスタンダードで行われているわけですが、クロノゲートの7階にはそうした医療器具の洗浄スペースを設けており、日々、手術用の機材が羽田から飛行機や宅急便のネットワークで全国に送られているという例もございます。

国際クール宅急便については、昨年10月より香港向けに日本と同じサービスレベルで、翌日配達で香港にクール宅急便を送らせていただいております。実は日本中の生鮮食品が羽田クロノゲートに集まってまいります。それを羽田の深夜便を使いまして香港向けに荷物をまとめて全日空のカーゴをお借りして、まずは沖縄に向けて12時頃に出発する便に集約をいたします。沖縄では、それを香港やシンガポール向けに仕分けをし、夜中の便を使って朝6時過ぎには香港の空港に着く。現地の宅急便ネットワークで日本と同じように早ければ午前11~12時、遅くても午後3~4時にはレストランや和食屋に刺身、野菜を届けさせていただいております。

これも羽田クロノゲートができて初めて成立できるモデルになってございまして、羽田の発着枠、便数の増加に伴い、私どももどンドンエリアの拡大をやっていきたいと思っております。

今まで話してきたことはほんの一例なのですが、私どもはクロノゲートを中心に、グループのネットワークを刷新している最中でございます。先ほど圏央道の延長の話がありましたが、厚木にも1つ大きいターミナルを昨年8月にオープンいたしました。

従来、我々はどうしても消費者の方々へすぐお届けをする荷物というところがメインの事業領域であったわけですが、これからは企業の荷物、大量な荷物というのは私どもの得意な部分ではないので、大きな荷物というよりも小口・多頻度というのが1つのキーワードになるかもしれませんが、アジアのお客様と日本のお客様をつなぐ拠点がアジアに行っておりますので、そういう部分と日本のメーカーをつなげさせていただくということで、物流というのは、今までどちらかというとコストという概念で捉えられていたと思いますが、コストではなく流れの中で付加価値を足していくことによって、価値を生み出す手段に物流を何とか変革することはできないかということの実験を、このネットワークを使わせていただいて、やらせていただいているという状況です。

企業のお客様にお役に立つような領域、もしくはグローバルな領域に事業の展開を拡大させていただいて、新しい物流のモデルをつくっていく挑戦をしていきたいと思っております。

例えば川崎市の皆様とより連携をさせていただいて、少しでもお役に立てるようなモデル、もしくはご一緒に新しい物流のモデルをつくり出していけるようなチャレンジをぜひトライさせていただきたいと思っておりますので、何かありましたら、ぜひご相談をいただければと思います。

私どもとしては、これまで物流ターミナルを公開したり、ご利用いただくという経験は今までなかったのですが、せっかくすばらしい立地に建てさせていただいたということで、近隣の皆様にお使いいただける体育館、地元の方々にお使いいただく保育所、並びにグループでは初めて一般の方に施設をご覧いただく見学コースもつくらせていただいて、2月4日にオープンをしたばかりです。

もちろん環境配慮もありますが、グループ初の見学コースをつくらせていただきましたので、ぜひ、一度、皆さんでご覧いただく機会をつくっていただければと思っておりますし、いろいろな連携を模索できたらと思っております。

ご清聴ありがとうございました。

○大西会長：

どうもありがとうございました。物流の過程に生産機能、あるいはサービス機能を持たせるという新しい考え方の斬新な物流センターが、多摩川の向こう側ということではありますが、できたということで、物流に対する見方が変わっていくのではないかという気もいたしました。ありがとうございました。

それでは、次に、羽田空港の拡充、あるいは東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などをきっかけに開始した事業、あるいはこれからのそれに関連したまちづくりについての希望について、ご参集の皆さんから何人かご意見を頂戴したいと思います。

はじめに、商店街の観点からということをお願いしたいと存じますが、川崎中央商店街連合の猪熊会長、よろしく願いいたします。

○川崎中央商店街連合会 猪熊会長：

川崎中央商店街連合会の猪熊俊夫と申します。私はこの会には何年も出ているのですが、今から3年前にもお話をさせていただくことになっておりましたが、その日は3.11の東北大震災の日で、この会が開会されようとしたときに地震に見舞われたという経験を持っています。

商店街ということでご紹介をいただきましたけれども、私は商店街そのものがまちづくりだと思っております。そして、そのまちづくりがきっちりいくと、すばらしい商店街ができるのではないか、そのようなことから、私はTMOというところの会長も兼任をしております。今日は、「川崎駅前地区の文化・商業・環境育成活動」についてお話しをさせていただきます。

TMOはかわさきタウンマネジメント機関で、このTMOの発祥は中心市街地活性化がございましたが、それがなくなってしまったために、川崎市が特別にこの委員会だけを残してくださいました。その1回目から会長を務めさせていただいておりますが、このTMOが中心となってまちづくりに取り組んでおります。そのいくつかをご紹介したいと思います。

1 つめは、まちの回遊性をつくることです。人が楽しんで、安心して歩けるまちづくり、きれいなまちづくりを目標としております。そのために、回遊性、ミニバスの実験や電気自動車の導入企画を行い、まちの中にはバスカーという路上音楽を運営し、ヨーロッパの町並みのようなオープンカフェの実験などをやっております。

2 つめは、商業空間を商業者自身が整備し管理をしていくことを目指して、商店街協定を結んでおります。ここでは、看板や商品展示の方法、自転車利用、客引き防止など約束事を定め、自

主的に管理することを目指しております。

3 つめには、まちづくりの様々な提言を行っております。例えば川崎駅の南口に改札口を新設することを提言したり、まちの国際化を推進する提言なども行っております。全部はご紹介できませんが、新しいまちづくりの推進機関として TMO が活動しております。

最後に、川崎駅周辺地域と臨海部がどのようなリエゾン関係にあるかをお話したいと思います。

まず初めに、交通体系が不十分であると考えております。特に羽田空港の国際化は、臨海部での新しい都市機能を生み出すとともに、川崎都心部である駅周辺地区への交通アクセス、特に鉄道アクセスが求められております。

その 1 つとして、TMO では、駅周辺地域と臨海部を結ぶ LRT 整備の提案も行っております。この LRT につきましては、私も富山まで行って研究してきております。また、川崎市域を縦断する南武線の快速化、快適化をあわせて提言しております。

次に、これまでの工場中心機能から多様な都市機能への充実が挙げられます。特に国際化への対応を進めております。ただ、高級都市ホテルが駅周辺地区にはなく、コンベンション機能も弱く、これらの機能の充実を図るべく様々な方面と協力しながら実現を図ろうとしているわけですが、川崎にいたのであれば、東京と横浜が近いから、そちらに行った方が早いといったご意見で、川崎にはなかなかコンベンションホール、あるいはホテルができません。皆さま方には、この辺のことをお考えの上でご紹介をいただければありがたいなと思っております。

3 番目には、川崎らしさです。川崎では明治時代から労務者が非常に多かったために、川崎らしさというものがあるのです。この川崎らしさというのは、商業で言えば、でかくて、うまくて、安い、この 3 つを商業でそろえないと川崎では商品が売れない。こういうことを簡単にいうと、川崎らしさというのだそうですが、これを再認識して、新しい都市機能に付加していくことを目指しています。工場労働者がつくり出した庶民性、身近さ、気さくさなどを持った都市であり、かつ川崎から新しい文化を発信できる都心部となることを目的としております。

TMO では、まちづくり、商店街のイベント、そういうものにいろいろと取り組んでいるところでございます。今後もオリンピックへ向けて商店街づくりを着々と進めてまいりたいと思っております。ご清聴ありがとうございました。

○大西会長：

ありがとうございました。3 年前の震災の日は会場が日航ホテルだったと思いますが、3 年を経て報告していただきました。ありがとうございました。その間にオリンピックも決まったので、大きな変化があったということになります。

それでは、次に、全日空の向さん、お願いします。

○全日本空輸(株) 向主席部員：

今日はいろいろと興味深いお話を聞かせていただきまして、ありがとうございます。2020 年のオリンピックということでお話をさせていただきたいと思っております。弊社は殿町 3 丁目に機内食工場と運行支援施設を持っており、オリンピックの期間はお客様の増加を見込んでいますけれども、この期間は羽田空港、殿町地区も川崎地区も注目を集めるので、ぜひ官民一体となって、オリンピックを契機にこの場をショーケースというかたちでアピールできたらいいのではないかと思います。

ます。

例えば、環境の面でいえば、グリーンイノベーションをぜひ進めていただいて、水素、省エネといった最先端の環境技術を生かして、電気バス、燃料電池バスといったものを使って羽田空港を結んだネットワークをつくれたらおもしろいのではないかと思います。

ショーケースは、環境に限ったことではなく、様々なことをショーケースにできると思いますので、ぜひ官民一体となってつくり、オリンピックが終わったら人がいなくなってしまうのも寂しいので、オリンピック後も羽田、川崎の地区に人が集まるようなまちづくりをお願いしたいと思います。

空港と殿町の間は、産業の連携をしていきますという話もありましたが、ここはぜひ物理的に橋を渡すとなお連携が進むと思いますので、そのあたりも期待しています。

○大西会長：

どうもありがとうございました。2020年というのは、いろいろな準備を考えるとそんなに先ではないということになりますので、時間のかかることについて、なるべく早く方向を決めて着手しないと肝心なときに間に合わないということになり兼ねません。川崎も、羽田空港を考えると、非常に身近にオリンピックを迎えることになりますので、この点もリエゾン推進協議会でも進めていきたい、推進の一翼を担っていきたいと思います。

それでは、羽田空港に関連して、いろいろなお報告がありましたので、足立先生にコメントをいただければと思います。

○東京工科大学 足立教授：

それでは、簡単にコメントをさせていただきます。私も何回かこの会合に参加させていただいておりますが、毎回、非常にチャレンジングで意欲的な内容が発表されております。それは川崎市が置かれている立地の優位性、それは今、お話しでもございました羽田空港が非常に近い、首都圏にある、川崎市民がすばらしい方が住まわれているなど、いろいろな部分が結集されていて、それが世界で人が集まってくる、また物流の拠点にもなるということで、今後、川崎市が目指されるのは、世界の結節点、ノードになる、物流、人の交流の結節点になるという方向を目指されておられると思います。

そういう意味で、川崎市が大いに発展していくためのハードのインフラがどんどん進んでいるわけですが、今後の課題としては、やはりその使い方、中身です。市長からお話のあった最幸のまち、あるいは私も数年前から川崎市発のスマートライフスタイルを提唱してきましたが、中身を充実していく、ソフトを充実していくことで、これらの有利なカードを大いに活用して、その発表の場というのが2020年のオリンピック・パラリンピックで、この場でいよいよ世界に披露するわけですから、それに向かってどんどん進めていくことが必要だと思います。

市長のお話にも、未来志向だけではなく、産業都市としての持続的発展も地道に目指されるというお話もございました。非常に期待の持てる地域としての活動をされていると思います。そういうことで期待していきたいと思います。

○大西会長：

どうもありがとうございました。

次に、議題 2 国際戦略拠点形成の推進ということで、これについて、まず川崎市の鈴木臨海部国際戦略室長から、情報提供をお願いいたします。

(2) 国際戦略拠点形成の推進について

・川崎市から情報提供

○川崎市総合企画局臨海部国際戦略室 鈴木室長：

川崎市の臨海部国際戦略室の鈴木でございます。よろしくをお願いいたします。この会議の冒頭で市長よりキングスカイフロントの取組についてご説明させていただいておりますので、私からは、補足的なご説明をさせていただきます。

まず、特区についてですが、キングスカイフロントは、県、横浜と 3 団体合同で平成 23 年に国際戦略総合特区の指定を既に受けております。一方で、国家戦略特区にも提案をしております。この 2 つの特区が分かりづらいということで説明させていただきます。国際戦略総合特区と国家戦略特区がどう違うのかということについては、国際戦略総合特区は、地域あるいは地方が事業の主体となって国に対して申請をするもので、そのうち国が認めたものについて、予算措置、財政措置、金融措置、税制措置、規制緩和など特区としての様々な優遇措置をいただけるという仕組みでございます。

一方、国家戦略特区は、国も、ある意味ではその特区の推進主体という立場になっていただいて、地域、民間企業も含めて一体的に取り組んで産業の国際競争力強化を目指そうというものです。そうしたことから、国家戦略特区の切り札は規制緩和でございまして、昨年末に議論がございました国家戦略特区法についても具体的な規制緩和のメニューが示されて、それを活用して、これから私どもでいえば、ライフイノベーションの取組をさらに加速をして、その取組の果実として産業の国際競争力をさらに高めることを目指しているところです。

私どもがこれまで進めてきたキングスカイフロントでの取組をさらに加速するという一方で、健康無病産業の創出、最先端医療関連産業の創出、あるいはそういった産業を底支えするイノベーションを生み出す基盤構築の 3 つの柱で規制緩和の要望をしているところです。3 月には指定ということでございますので、引き続き、様々な場面で特区の指定に向けて取り組んでいくということでございます。

それから、殿町 3 丁目地区、キングスカイフロントの拠点形成の経過ですが、昨年 9 月に基盤整備も終わり、実験動物中央研究所、あるいは川崎生命科学センター（LiSE）が既に稼働しており、また、ジョンソン・エンド・ジョンソンの整備、ものづくりナノ医療イノベーションセンターの着工も決まっています。これまで立地を誘導してまいりましたが、先行土地利用エリアの 60%で既に施設が立地、あるいは立地が決定しているという状況です。

キングスカイフロントに進出している、あるいは進出が決定している機関等のご紹介をさせていただきます。ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の施設は既に現地で建屋ができあがりつつあるということで、名称は東京サイエンスセンターと呼ばれる予定でございまして、医療機器のトレーニング、あるいはその評価を実施するところとございまして、羽田に隣接しているということで、アジアを中心に年間 1 万人の医師がこちらに来てトレーニング、製品の評価等

を行われるということです。

ライフイノベーションセンターは、神奈川県がキングスカイフロントの土地を購入し、PPPの事業スキームで施設の整備に着手するという一方で、具体化するのには来年度以降でございますが、8月より民間事業者の募集をしている状況でございます。

キングスカイフロントのイノベーションの1つの大きな核となる施設として、ものづくりナノ・イノベーションセンターが着工しております。これは工学、ナノサイズのものづくりとの連携ということで、ウィルスサイズのスマートナノマシンと、薬の技術、イノベーションを組み合わせ、様々な薬剤を開発していこうということで、研究体制としては、東京大学の片岡先生、木村先生に、当市の産業振興財団が連携して事業を進め、今年中には施設ができあがる予定で事業を進めています。

このように先行土地利用エリアで順調に立地が進んできたということで、これからの進め方ですが、段階的土地利用エリアについても、今後、第二段階として機能の立地を進めていこうと考えております。ご紹介をいたしましたような様々な機関が立地をしておりますので、そこでの研究活動を支えていく、例えば研究者の気分転換、あるいは日常生活支援、交流機能といったものもその中には入れていこうと考えております。

また、ここに研究者の方も通勤されるということで、当面はバス便が中心になりますが、交通機能の拡充にも取り組んでいるところでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。

あわせて、川崎イノベーションゲートウェイというニュースレターを本日付で出させていただきました。これについては環境関連の取組を中心に取りまとめており、水素の関係、あるいは昭和電工の植物工場などを特集として今回は発行いたしました。後ほどご覧いただければと思います。

ありがとうございました。

○大西会長：

どうもありがとうございました。キングスカイフロントの現況、将来についてご説明いただきましたが、ご意見、ご質問がありましたら、お願いします。

今度は国家戦略特区に挑戦している、まだ決まっていないのですかね。その前が国際戦略総合特区で、違いが分かりにくいというお話もありました。私は、国家戦略特区は直接関わっておりませんので、これは関係ないとは言えますが、国際戦略総合特区の方は委員をしています。委員としては評価をすればいいのですが、国家であろうと国際であろうと、確かに制度は分かりにくく、新しい内閣はそれぞれつくりたいということかもしれませんが、しかし、一貫して言われているのは規制緩和によって産業を活性化するという点であります。財政が厳しいので、国がお金を出して振興するというのは、そう簡単にできないということで、規制緩和ということだと思っております。ただ、規制緩和はもう随分やっているもので、緩和をしても問題はないところは大体既に緩和されているということもあって、なかなかハードルが厳しくなっているという現実もあると思います。しかし、川崎の場合には、ご紹介があったように、新しい機能が立地してきているので、そうした機能が新しい川崎の産業活動を引っ張っていくという展望が描けるのではないかと、そこには期待したいと思っております。

先ほどもコンベンションについてのご意見がありましたが、研究者は現場で研究するだけでなく、議論したり、大きな会合を持ったりすることを繰り返しながらだんだん発展していくという面もあると思います。一方で、川崎市としては、そうしたコンベンション、あるいは宿泊といった機能にも少し目を向けて拡充していく、両方がバランスをとりながら進んでいくということも必要だと思います。加えて、この場所が駅から遠いということがあって、交通の便をどう改善していくのかというのはかなり大きな課題ではないかと思います。皆様のご指摘になっていることは正にそうなのですが、どういう改善策が具体的にあり得るのか、ぜひ検討をさらに進めていただきたいと思います。

それでは、次に議題3のスマートシティ戦略について、まず、川崎市のスマートシティ戦略室長の唐仁原さんから情報提供をお願いします。

(3) スマートシティ戦略の推進について

・川崎市から情報提供

○川崎市総合企画局スマートシティ戦略室 唐仁原室長：

スマート戦略室長の唐仁原でございます。当市のスマート戦略についての取組をご説明させていただきます。

社会の環境変化、東日本大震災を受けまして、持続可能な社会を実現するために、本市でもスマート化を進めるという取組をしております。スマート化につきましては、当初はエネルギー分野からスタートしましたが、現在では市民生活、交通、まちづくり、産業振興、環境を加え、5つの分野においてスマートシティ戦略を推進しております。自立的なエネルギー環境の構築と、IT・ICTを活用しながら持続可能性、地域活力貢献、安全安心、快適性、利便性の4つの観点において価値を向上させ、そうした豊かさを誰もが享受できるスマートシティの構築を目指しているところでございます。

スマートシティ戦略を推進する上で、地域におけるスマート化を先導するために、4つのエリアにおいてモデル事業を展開しております。

1つは、日本を代表する産業地帯であります臨海部地域をはじめ、川崎駅周辺地区、小杉駅周辺地区、富士見周辺地区、この4つのエリアで事業を展開しております。本日はこのうち川崎駅周辺地区と臨海部地域の取組をご説明させていただきます。

本市最大の都市拠点でございます川崎駅周辺地区をモデルといたしまして、既成市街地におけるスマートコミュニティの実現に向けた取組を進めております。

現在進めております主なプロジェクトといたしまして、エネルギー分野につきましては、東芝のご協力を得ながら、地域における面的なエネルギー管理を行う統合BEMS等の実証事業を今年度から開始をしております。また、安全安心の分野では、災害時には非常用電源にもなり、情報発信機能を持ちますスマートEVバス（電気バス）について、臨港バスとの連携により次年度から取組を行ないます。また、大規模災害時における防災情報提供ソリューションの構築も目指してまいります。また、市民生活分野では、商業活性化の実証実験を進めております。

こうした事業を進めるに当たり、産学公民で組織します川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会を立ち上げまして、連携、協力しながら様々な検討を行っているところです。

次に、臨海部地域におけるモデル事業といたしまして、本市の特徴、強みを生かしたスマート

コンビナートの形成に向け、臨海部において新たな水素の貯蔵、輸送技術を活用した水素ネットワークの構築に向けた取組を推進しております。水素関連の最近の動向といたしまして、昨年12月、経済産業省に水素燃料電池戦略協議会が設置されるとともに、自民党の中では、先週、党の正式な組織として水素社会推進小委員会が設置されたところでございます。さらに、国の新たなエネルギー基本計画（案）の中でも水素に関する項目が盛り込まれたところでございます。

こうした動向も踏まえながら、川崎市では水素社会の実現に向けた様々な検討を進めております。

こうした水素社会の実現に向けた取組を進めるため、本市では、昨年6月に千代田化工建設と包括協定を締結し、さらに本日出席の多数の企業の皆様の協力も得ながら、8月には川崎臨海部水素ネットワーク協議会を設立し、産学官連携でその実現に向けて取組を進めているというところ です。

水素についても、昨年9月に、水素エネルギー社会をいち早く実現すべく、川崎市は千代田化工建設と共同で国の特区に提案を行ったところでございます。提案内容は、ステップ1といたしまして、川崎臨海部において産業利用等を目的とした新たな水素供給基盤を整備するとともに、90Mwの水素混焼発電所を2015年度を目途に建設し、そのモデル化を図ります。ステップ2では、水素供給モデルを他のコンビナートなどに全国展開するとともに、民生部門など、他の分野に拡大転換を図り、その後、ステップ3として、こうしたモデルを海外輸出し、地球環境問題に貢献するとともに、我が国の経済活性化にもつなげるものでございます。

こうした提案が実現することで、我が国の環境問題、資源問題、経済成長、これを同時に解決することが可能であると考えておりますので、着実に取組を進めてまいりたいと考えております。

スマートシティの取組について、以上でございます。

○大西会長：

ありがとうございます。それでは、市からのご報告に関連して、昨年10月、川崎駅西口に東芝のスマートコミュニティセンターが開所されました。そのことに関して、スマートコミュニティ実現に向けた取組ということで、東芝のコミュニティソリューション事業部シンセシスセンター長の広岡さんから、ご報告をお願いします。

・スマートコミュニティ実現に向けた取組み

○(株)東芝 広岡シンセシスセンター長：

東芝の広岡でございます。スマートコミュニティの実現に向けた私どもの取組のご紹介ですが、先ほど唐仁原様からご紹介がありましたけれども、私どもは川崎駅を中心にスマートコミュニティの取組をやろうとしておりまして、昨年10月10日に川崎市と協定を結ばさせていただきました。協定では、大きく4つありまして、エネルギーの効率的な利用と安全安心の確保、市民生活等の利便性向上、健康増進、さらにその他スマートコミュニティの構築ということで、これらについて取り組ませていただきたいという協定を結んでおります。

この4つのうち、エネルギーソリューションである統合BEMS、ビルエネルギーマネジメントシステムは、ビルの省エネや見える化をして、エネルギーの有効利用しようということで、これは今年度から既に一部始めさせていただいています。防災情報提供、EVバスについては、実現

に向けた準備を進めているところです。商業活性化、東芝未来科学館については後でご紹介いたします。

スマートコミュニティセンターは、私どもが川崎駅西口に移転してまいりました建物の名前ですが、そこを中心に持続可能なスマートコミュニティ川崎の実現に多少なりとも貢献させていただきたいと考えております。

駅周辺商業施設の活性化については、昨年末から実証実験を始めさせていただいております。川崎グランシティモールという仮想のショッピングモールを建て、駅周辺には商業施設がたくさんございますが、その中で500のお店の情報をいただいて、参加いただく方、一般の消費者の方、あるいは東芝の従業員も含まれますが、そういった方々のスマートフォンに個人の嗜好に応じた洋服、食事などものを配信して皆様に有効利用いただく。あるいは街のいろいろなところに立ち寄っていただいて、回遊性を上げるということで、街の活性化につなげていきたいという実験を行っているところです。

西口にあるスマートコミュニティセンターは、最新の技術、製品を導入しまして、効率性と快適性、安心安全といったことを両立させるビルにしてございます。現在、私どものグループが入っております、環境に配慮した施設になっております。この中には、昨年10月に社内組織を変えまして、発電、電力の輸送、エレベーター、照明、空調といったビルファシリティ、それからヘルスケアといったいろいろな事業を行っているグループが川崎スマートコミュニティセンターに入居しております。昨年10月末にオープンして、11月から順次入居を始め、ほぼ今年1月でそろいまして、現在は7,800人が勤務するセンターとなっております。

また、川崎市を舞台にしたアニメーションをつくらせていただきまして、ネット上で配信しております。タイトルは「ダブルサークル」といって、これは円が2つということで、横につなげると無限という記号になりまして、無限に発展していく川崎をイメージしたアニメーションになっております。アニメーションで地域の環境配慮、利便性を実現していくというのをストーリーにしてございますので、お時間のあるときにでも私どものホームページから見ていただければと思います。

その他のスマートコミュニティの構築の取組として、東芝未来科学館という展示施設をスマートコミュニティセンターの2階に1月末にオープンいたしました。以前は、小向地区に東芝科学館がございましたが、これを移転しましてオープンいたしました。ここでは、主に小学生低学年から高学年のお子様たちに科学、技術について触れていただく機会を用意しているということと、家族でも十分楽しんでいただけるようなアミューズメント、実験教室等も行っております。団体の場合にはご予約いただいておりますが、少人数の場合は直接行って入ることもできますので、ぜひご利用いただければと思います。

以上、私どもが川崎の地で取り組ませていただいている内容をご紹介させていただきました。どうもありがとうございました。

○大西会長：

ありがとうございました。この関係で、京浜スマートコンビナートの構築ということで、京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の取組について、座長を務めておられる東燃ゼネラル石油の執行役員川崎工場長の藤井さんからお願いします。

・京浜スマートコンビナートの構築に向けて

○東燃ゼネラル石油(株) 藤井川崎工場長：

東燃ゼネラル石油の藤井と申します。よろしくお願いたします。

川崎市からご報告いただきましたスマートシティ戦略に関連いたしまして、京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の座長といたしまして報告させていただきます。

新たに作成しましたリーフレット「京浜スマートコンビナートの構築に向けて」をお配りしておりますので、ご参照ください。

石油精製、石油化学、鉄鋼等の基幹産業が集積しております京浜臨海部は、我が国の産業競争力を支える素材、エネルギーの供給拠点として重要な役割を果たしておりますけれども、これらの産業を取り巻く国際的な競争環境は厳しさを増しております。また、エネルギー多消費型の産業であることから、地球環境問題への対応も求められております。こうした課題対応は個別企業レベルではこれまでも取組を進めてきましたけれども、今後、一層の展開を図るためには、企業や業種の垣根を超えた企業間の連携による取組が重要と考えまして、平成20年1月に京浜臨海部立地企業や関係行政機関等により、京浜臨海部コンビナート等検討会議を立ち上げました。

検討会議では、生産活動の効率化や、資源エネルギーの有効活用につながる企業間連携の取組について検討を行うこととしており、年3回の全体会議と個別テーマごとのワーキンググループによる活動を行っております。

検討会議では、京浜スマートコンビナートの構築を目標として挙げ、産業と環境の調和と好循環を実現するコンビナート、環境負荷の小さい生産モデルを世界に発信するショールームを目指しております。

京浜臨海部における今までの企業間連携の取組事例として、例えば当社とJX日鉱日石エネルギーの間では、JXの副生成物として精製される水素の一部を当社の石油精製プロセスで活用する取組を平成20年から進めております。また、京浜スマートコンビナートの構築に向けた今後の取組としまして、1つめは実現を目指す象徴的な取組、2つめは今後も担い続ける拠点機能の強化を挙げております。

1つめの実現を目指す象徴的な取組の事例として、石油精製、石油化学における統合型経営の徹底については、まさにリアルタイムで検討している取組であります。また、川崎臨海部水素ネットワーク協議会など関連する取組と連携を図り、このエリアで相互に有機的な展開を図れるよう心がけております。

2つめの今後も担い続ける拠点機能の強化では、各分野のトップランナーの企業の取組をご紹介します。また、素材やエネルギーの供給拠点としては、災害対策としての強靱性の向上を図る必要があると考えております。

コンビナートは立地企業が連携してこそ強みを発揮します。今後も企業、行政、関係団体としっかりコミュニケーションを図り、エリア全体の向上をエンドレスで追求していきたいと考えております。この川崎臨海部再生リエゾン推進協議会に参加されている先生方、企業の皆様、地域の皆様、行政の皆様にもご指導、ご協力をいただければと思っております。よろしくお願いたします。

どうもありがとうございました。

○大西会長：

どうもありがとうございました。スマートコンビナート構築ということで、高度化等検討会議の取組について、その結果も含めて情報提供いただきました。

今までのところ、スマートシティ関係で何かご質問、ご意見があればお願いいたします。

それでは、これについても足立先生からコメントをお願いしたいと思います。

○東京工科大学 足立教授：

スマートシティという川崎市の新たな取組をされておられるということで、毎回、大変新しいアイデアがたくさん出てきているという感じがいたします。

その一つとして、スマートコミュニティという新しいチャレンジングなことをされております。ぜひとも進めていただきたいと思います。ただ、ご存じのとおり、この種の話は、欧州、特に北欧諸国では、歴史的にスマートコミュニティというワーディングではなくて取り組まれております。それに負けないように、オリンピックもございますから、ぜひとも期待したいと思います。

スマートコンビナートの話ですが、これは正に川崎市のもう一つの大きなテーマでございます。産業都市としての川崎市が、これから次世代に向けて、先進国のコンビナートとして、スマートコンビナートというかたちでさらなる発展を遂げられるかということは必須の課題でございます。また、これはこれから発展されるアジア諸国においても大変期待をされているところでございます。非常に難しい問題を含んでいて、企業間の連携、面的な展開では、川崎市を中心として、神奈川県を含めて、非常に広域でこの事業を進められることが必要だと思っております。課題は非常に大きいのですが、日本として、また、その典型としての川崎市が産業都市として持続的に発展していくためにも、地道なようでございますが、スマートコンビナートというエンジニアリングの結集の知恵を集めることが非常に重要でございます。この検討会議がこれからも発展されることを期待しております。

○大西会長：

どうもありがとうございました。実は、私も、スマートコミュニティについて、2年ほど前から企業の方と一緒に、特にインフラについてのISO、国際標準化の規格を取ろうというタスクをしています。既にISOの中に委員会ができて、日本とフランスが競っているのですが、日本がリードするかたちで進んでいるところです。今日も「スマート」という言葉がいろいろなところで使われて、一体どういう意味があるのか分かりにくい面もあるのですが、一言でいえば交通、エネルギー、上下水道、ごみ等ネットワークをつくって供給しているものについて、特に情報通信技術を使って最適化を図る、そういうものについてこの「スマート」という言葉がよく使われます。我々もそういう意味で使っているところはあるのですが、もっと広く、異なるインフラストラクチャー間の合理的な分担、もちろん防災的な管理なども含めて、全体として都市を支えるシステムを考えていこうということです。日本は、どちらかというところ、これまで要素技術、ある1つの製品をつくるのは得意なのだけでも、そういうのを都市の基盤として提示する、あるいはまちづくりのキーワードのようにして提示するのはあまり得意ではなく、このスマートシティもカタカナであるように、どうしてもキーコンセプトは借りてきたところがあるのですが、今回はそうではなくて、カタカナではありませんけれども、主要なところは日本でつくってこれを提起していく。その象徴的な建物が、先ほどご紹介いただいたスマートコミュニティビルで、そういう

意味ではそういう実体を含みながら、世界にこれを提供する、そういう概念としてつくっていかうとしているところです。ぜひ川崎市とも連携しながら、こういう運動を進めていきたいと思ひます。

スマートシティ、スマートコミュニティ、スマートコンビナートについて、ご報告いただき、ありがとうございます。

次は、議題4 臨海部の災害対策です。これも重要なテーマであります、その推進について、はじめに川崎市総務局危機管理室長の小林さんから情報提供をお願いします。

(4) 臨海部の災害対策の推進について

・川崎市から情報提供

○川崎市総務局危機管理室 小林室長：

総務局危機管理室の小林でございます。よろしくお願ひいたします。それでは、臨海部の災害対策の推進について、関係部局の取組も含めてご説明をさせていただきたいと思ひます。

はじめに、平成25年度の臨海部における主な取組について、ご報告させていただきます。

最初に、津波対策といたしまして、さくら小学校において地域住民向け津波避難訓練の実施や、津波避難施設の指定拡充、誘導標識等の設置を行うとともに、臨港地区におきましては、津波情報看板の整備、海岸保全施設の改良の取組を進めております。

情報連絡体制の整備といたしましては屋外受信機整備に向けた取組、事業所の安全対策の促進といたしましては屋外タンク耐震化の促進に取り組みました。また、立地企業と連携した臨海部防災訓練を来月実施する予定でございます。

この防災訓練の概要について、ご説明いたします。はじめに、経緯についてですが、東日本大震災の経験を踏まえ、川崎市と臨海部事業所との情報共有、津波対策が課題となり、これまで市と臨海部事業所との防災に関する協議の場である川崎臨海部防災協議会等を通じ、協議検討を重ね、今回の訓練の実施に至ったものでございます。訓練の実施予定日は、3月18日、訓練参加機関は臨海部の事業所、川崎市、神奈川県警の予定となっております。

訓練想定につきましては、神奈川県公表いたしました慶長型地震に基づきまして、川崎市内で震度4、東京湾内に津波警報が発表されたという状況で考えております。

訓練項目については、1.情報の受伝達訓練、2.津波避難訓練、3.防潮堤閉鎖訓練、4.発災時対応訓練の4項目で、これらを平行して実施する予定としております。

はじめに、情報受伝達訓練ですが、川崎市から臨海部事業所に同報系防災行政無線、ツイッター、メールを通じて情報を伝達いたします。これらは現在の災害時の情報提供と同じ流れとなっております。あわせて、今回の訓練用に設けましたメーリングリストを通じて、市と臨海部事業所、臨海部事業所間が相互に情報発信を行うことで情報共有を行うという訓練を実施いたします。今回の訓練結果を踏まえ、今後の臨海部における情報共有のあり方について検証を行ってまいりたいと考えてございます。

次に、津波避難訓練につきましては、訓練用の津波警報の発表を合図に、大川町内の各事業所から、3つの津波避難施設への避難を実施するものです。参加人員については150人を予定してあります。

防潮堤閉鎖訓練ですが、訓練用の津波警報の発表を合図に、連絡体制に基づきまして、情報の受伝達を実施するとともに、防潮堤の閉鎖を行うものです。発災時対応訓練については、各事業所におきまして、独自に安全確保行動訓練や津波避難訓練など、実施可能な訓練をそれぞれに実施するものです。訓練の概要については以上でございます。

次のスライドをお願いいたします。

続きまして、平成 26 年度の取組予定についてご説明いたします。

平成 26 年度につきましては、津波避難施設の指定拡充に取り組むとともに、海拔表示板設の設置、訓練の実施、パンフレットの作成等を行う予定でございます。

また、引き続き、川崎臨海部防災協議会を通じまして、立地企業の皆様との情報共有、協議を行いながら、防災、減災対策を進めるとともに、県の動きとも連携いたしまして、平成 27 年度には、川崎臨海部防災対策計画の見直しを行う予定となっております。

続きまして、今後の各局の取組についてご説明いたします。

まず、まちづくり局における特定建築物の耐震化対策でございます。耐震改修促進法が昨年改正されまして、建築物の安全性を向上させるため、特定建築物の一部について、耐震診断の義務化等が規定されました。特定建築物とは、多数のものが利用する建築物、臨海部に多い火薬類、石油類等の危険物を一定数量以上貯蔵、処理している建築物、緊急輸送道路沿道の通行障害建築物と規定されております。

昨年の法改正により、これら特定建築物のうち、不特定多数の者等が利用する大規模建築物、危険物を貯蔵する工場等の大規模建築物につきましては、平成 27 年 12 月末までに耐震診断を行いまして、その結果を川崎市に報告することが義務化されました。この法改正に伴いまして、川崎市では、耐震診断が義務化された建築物に対しまして、平成 26 年 4 月から、スクリーン中段の右側にお示しする内容で助成制度を拡充いたしまして、耐震化を促進し、安全安心のまちづくりを推進してまいるとしてまいります。なお、報告されました診断結果につきましては、法律に基づき、市のホームページ等で公表することとなっております。

次に、港湾局における港湾の防災、減災でございます。

震災対策における課題といたしまして、①津波対策の再検討、②震災時のアクセス確保、③緊急物資の受け入れ施設の整備、④基幹的広域防災拠点との連携の 4 点を課題として整理し、それぞれ取組を進めているところでございます。

震災対策の取組内容でございますが、津波対策の再検討の海岸保全基本計画の見直しにつきましては、昨年末に内閣府より、首都直下地震対策の中で、新たな想定津波が発表されましたので、現在、神奈川県内の関係自治体とで再度調整を行っているところでございます。

また、防潮堤の改良等につきましては、引き続き進めるとともに、就労者の避難等のため、同報無線受信機の整備を今年度より実施しており、平成 26 年度の完成を目指しております。

震災時のアクセス確保につきましては、帰宅困難者や緊急物資輸送路を確保することなどを目的といたしまして、浮き桟橋の整備を進めており、さらに、海底トンネルが津波により機能不全に陥らないよう、防潮壁や膨張扉の設置などを行ってまいります。緊急物資の受け入れ施設の整備につきましては、千鳥町 7 号、東向島 9 号の耐震強化岸壁の整備を進めてまいります。

基幹的広域防災拠点との連携につきましては、川崎港 BCP の構築や、国と連携した物資輸送訓練の実施等に取り組んでまいります。取組スケジュール等につきましては、後ほどご参照いただ

きたいと存じます。臨海部の防災対策につきましては、関係局と連携しながら、引き続き取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上で、臨海部の防災対応についてのご報告を終わらせていただきます。

○大西会長：

どうもありがとうございました。川崎市の小林室長から、臨海部の災害対策について、ご報告をしていただきました。これに関連して、NTT 東日本から、災害時の情報伝達などに役立つ一つの方法として災害対応型 Wi-Fi 自動販売機についてお話しを伺いたいと思います。川崎市店長の古川さん、よろしくお願いいたします。

・災害対応型 Wi-Fi 「自動販売機」について

(株)NTT東日本 - 神奈川 古川支店長：

NTT 東日本の古川でございます。今日は貴重なお時間をいただきまして、どうもありがとうございます。

それでは、早速、災害対策で使える自販機のお勧めということなのですが、その基になりますサービスのご説明をさせていただきたいと思います。

基になっているサービスは光ステーションでございます。これは公衆無線 LAN が使えるものですが、普通の公衆無線 LAN と少し違う特徴があるということで、まず、公衆無線 LAN はスマートフォン、タブレットなどでつなぐことができるわけですが、例えば docomo のスマートフォンでも、au でもつなぐことができます。よくお店などで、通信事業者のシールが張ってあるのをご覧になるとと思いますが、それは各通信事業者のサービスしか使えない Wi-Fi になります。それに対し、光ステーションはどの通信事業者のサービスでも使えるというのが 1 つ目の特徴です。

それから、1 日 30 分まで無料でつなぐことができます。このサービスを、例えば企業の会議室等に入れますと、その企業がオーナーになりますので自由に無制限にお使いいただけるのですが、その会議室に打ち合わせに来られた企業の皆様も 1 日 30 分までこの Wi-Fi を無料でお使いになることができます。

もう一つは、災害時に無償で解放するというものです。普段は 1 日 30 分までですが、例えば大震災が起きたような場合には、そのまま誰でもお使いいただけますので、たまたまそこにお客様としていらっしゃった方がお使いになれるということで、周辺の地域への貢献度も高くなるかと思っております。

それから、外国人の観光客の方が、2 週間フリーで Wi-Fi がお使いになれるという機能もございます。これは ID パスカードというものを空港などでピックアップをされて、それを投入してお使いになるというかたちになりますが、2020 年のオリンピックに向けて、海外からお客様がいらしたときに、フリー Wi-Fi をお探しになる方も多いと思いますが、そういう方にもお使いいただけます。

この光ステーションというサービスは、私どもの提供しております光回線を敷いていただいているお客様であれば、光ステーションの Wi-Fi ルーターをつけていただければお使いいただけます。これは基本的には 1 台であれば無料で提供しておりますので、光回線をお持ちの方であれば

お使いいただけます。

実は、既に川崎市内でもスポットとしては 1,000 カ所ほどお使いいただけるスポットがございます。あまりごらんになったことはないかもしれませんが、ステッカーが貼ってあるところで、どこの会社のスマートフォンをお持ちの方でもお使いいただけます。

これが基本のサービスになっておりまして、本日ご紹介させていただくのは災害対応型の Wi-Fi 自動販売機でございます。基本的な機能は今、ご説明をさし上げたものですが、何が違うかと申しますと、光回線を敷いていただくには、私どもは月々お金を頂戴するのですが、自動販売機業者の方が飲料代の回収分でそれを回収するというかたちで、回線代を自販機業者が負担をするというかたちになります。ただ、設備されるオーナーの方には電気代はお払いいただくかたちになりますが、回線代が不要になるということです。

もう 1 つは、災害救援バンダーとありますが、災害時には、自動販売機の中にある飲料などを無償で解放するものです。例えば、会議室、広いロビーなどに自動販売機が何台かあるうちの 1 台をこれにさせていただきますと、飲み物をそこから取れる。震災のときに飲み物等がなくてお困りの方がいらしたのではないかと思います、そこにいらっしゃる方にそれがご提供できるというものです。

震災時には、携帯、あるいは電話がつながらなくてご迷惑をおかけしたことがあったかと思うのですが、その際は Wi-Fi が比較的つながりやすかったということも聞いております。次に何かが起こったときに必ずしもつながりやすいかどうかは分からないところではありますが、いろいろな手段をご用意いただくためにも、その一つとしてご検討をいただければと思います。

川崎市 の 7 つ の 区 役 所 に は、既 に 光 ステ ー シ ョ ン を 入 れ て い た だ い て お り ま す。ま た、商 工 会 議 所 の 12 階 に も 入 れ て い た だ い て お り ま す の で、何 か の 機 会 に お 使 い い た だ け れ ば と 思 い ま す。

どうもありがとうございました。

○大西会長：

ありがとうございました。試してみないと実感が湧かないかもしれませんが、ぜひ試していただきたいと思います。災害関係で 2 つ の 話 題 提 供 が あ り ま し た が、何 か ご 質 問 は あ り ま す か。

川崎市の方から港湾局と建設緑政局から情報を提供していただきたいと思います。はじめに港湾局の大村局長から港湾局関係の情報提供をお願いいたします。

3 その他情報提供

・川崎港湾計画改定素案について

○川崎市港湾局 大村局長：

川崎市港湾局長の大村でございます。日ごろから大変お世話になっております。私どもはただいま、川崎港港湾計画の改定作業を行っておりますので、その概要につきまして、ご説明をいたします。

まず、港湾計画はおおむね 10 年から 15 年先を目標年次といたしまして、計画の方針、将来取扱貨物量、施設整備計画ですとか都市利用計画などについて定めるものでございます。現在の川崎港港湾計画は平成 12 年 3 月に改定したものでございまして、既に 14 年が経過しております。そこで、港湾の利用者等からの要望等を踏まえ、目標年次を平成 30 年代後半とする新たな港湾計

画の策定作業を現在行っているところでございます。

まず、具体的な計画を策定する上で重要となります港湾の能力、取扱貨物量の見通しにつきまして、現状における主要取扱品目は、輸入では原油、LNG、石炭、鉄鉱石、輸出では完成自動車等になっておりますが、いずれの品目におきましても川崎港は全国の港湾の中で上位を占めております。

一方、川崎港におけるコンテナ貨物の取り扱いとは相対的には小さなものでございますが、平成24年度の新規航路の開設等により順調に増加をしております。

今後につきましても、東扇島地区における日本最大の冷凍冷蔵倉庫の集積といった川崎港のポテンシャルを生かすとともに、京浜湾下における効率的な物流を目指すことによりまして、コンテナ貨物が大きく増加していく見通しとなっております。

具体的な港湾施設計画及び土地利用計画については、まず、増大するアジアからの貨物、コンテナ貨物に対応するため、新たにコンテナ3号岸壁を港湾計画の中に位置づけたいと考えておりますが、より効果的な投資という観点から、水深は浅い-9mで整備することを想定しております。

次に、完成自動車保管用地の拡充でございまして、現在、水面となっているところをモータープール等の港湾関連用地として埋め立てをしたいと考えております。

次に、防波堤を新たに整備することにより、東扇島の東京側に船だまりを確保しようというものでございます。現在、タグボートの基地は横浜港にございまして、川崎まで来てサービスを行っておりますけれども、この整備によりましてタグボート等の基地ができれば、川崎港の利用コストの低減が図られます。さらに、消防艇などの官公庁船を集約することによりまして、基幹的広域防災拠点との連携による川崎港の防災機能の強化が期待できます。

次に、東日本大震災を踏まえ、震災時の物流機能維持に対応するため、既定計画のコンテナ2号岸壁、新たに今回計画に加えようと考えているコンテナ3号岸壁を耐震強化岸壁として整備いたします。

港湾緑地の関係でございまして、特に臨港道路東扇島水江町線は、人が徒歩で渡れるよう歩道の設置が計画されておりますことから、京浜運河の上、約50mから川崎港を一望できますし、工場夜景も楽しめます。つまり、川崎市の新たなビューポイントとなりますので、その袂の水江町地区に観光船、観光バスの利用が可能な港湾緑地を位置づけ、新たな観光スポットをつくりたいと考えております。

港湾計画の主な内容は以上です。今後も平成26年度中の改定を目指して作業を進めてまいります。

・臨港道路東扇島水江町線の整備事業について

続きまして、臨港道路東扇島水江町線の状況につきまして、ご説明をさせていただきたいと思っております。

こちらにつきましては、液状化対策、構造の見直しで事業が遅れておりましたけれども、今年1月28日に環境影響評価準備書の告示供覧が開始されました。これにより平成26年度中の現地着手、平成30年度中の供用開始を目指し、国により作業が進められます。

港湾局からの情報提供は以上でございます。

○大西会長：

ありがとうございました。続いて、建設緑政局の大谷局長、お願いします。

・一般県道扇町川崎停車場道路整備事業について

○川崎市建設緑政局 大谷局長：

日ごろからご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は一般県道扇町川崎道路整備事業につきまして、渋滞がやっと解消できたというお詫びも兼ねましてご報告させていただきます。

まず、事業の概要でございますが、延長が約 290 メートルの区間について、幅員を歩道を含め 15m から 25m に拡幅する事業でございます。工事期間といたしましては、平成 20 年度から着手いたしまして、ようやく今年 1 月に完成した事業でございます。

車道部分は、整備前は 10m の幅員があり、右側（海側）については 1 車線、（左側）川崎駅方面については、直進・左折と右折帯の 2 車線ございました。

整備後は、車線幅を 18m に拡幅し、右側（海側）については 2 車線、左側（川崎駅方面）については、直進・左折が 1 車線と直進が 1 車線、右折が 1 車線、合計 5 車線になりました。

整備前は著しい渋滞が起こっておりまして、旅行速度といたしましては 4.8 km/h でしたが、整備後はこの旅行速度が 24.7 km/h になり、渋滞がほとんど解消されたということでございまして、長らく企業の皆様にご迷惑をかけておりましたが、昨年 12 月半ばに暫定解放させていただきまして、年末の大変忙しい状況のところにもどうにか対応できたのではないかと考えております。

この路線に関しましては、まだこの扇町跨線橋の問題もございますので、今後も対応してまいりたいと思っております。私からの報告は以上でございます。

○大西会長：

どうもありがとうございました。道路の交差点のところの整備ということでございました。ユーザーの方から、お近くの昭和電工川崎事業所の明智総務部長から一言お願いします。

○昭和電工(株) 明智総務部長：

昭和電工の明智でございます。利用者の立場から一言だけお話をさせていただきます。先ほどの交差点はかなり渋滞がひどく、本当にひどいときは鶴見線の扇町駅付近までびっしり詰まって、浜町交差点を抜けるのに 1 時間ぐらいかかったということもございました。この工事終了後、渋滞が全くなくなりまして、そういう意味で本工事につきまして、関わって働きかけをしていただいた方、実際に施工していただいた方、皆さんに汗をかいていただいたと思いますので、改めまして感謝を申し上げたいと思います。

あと、防災面では、台風のとときの冠水など、まだ問題は残っておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。以上です。

○大西会長：

ありがとうございました。リエゾン推進協議会の狙いとして、行政と事業者の方のリエゾンが強まることで、今のような必要な事業が的確に行われるということもひとつであったわけですが、その一例が示されたということでありました。ありがとうございました。

それでは、最後になります。経済労働局の伊藤局長からお願いします。

・かわさきエコテックウォーカー2013について

○川崎市経済労働局 伊藤局長：

経済労働局の伊藤でございます。お手元に「かわさきエコテックウォーカー2013」を配布しておりますが、今回、改定をして川崎の省エネ、創エネ技術を見てもらおうということで集めたものでございます。

中を見ていただきますと、川崎の歴史、また、経済労働局が地元の中小企業とともに環境技術等をお見せするために展開している「かわさき環境ショーウィンドウモデル事業」を紹介しています。次に「かわさき環境ショーウィンド大賞」ということで、事業者の方がやっている創エネ、または省エネ技術について評価し表彰する取組も行なっています。

最後の見開きには43のプラント等が載っており、正にショーケースの川崎というものを、全体を見てもらおうということでまとめたものでございます。詳細は各々のページに載っておりますし、また電話等で連絡をし、各々のプラント等について、実際に市民の方が見てもらうこともできるように作っておりますのでよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○大西会長：

どうもありがとうございました。今日は盛りだくさんで、時間が延長して大変申しわけありませんでした。福田市長さんもずっと聞いていただきましたので、最後にコメントがあればよろしく願いいたします。

4 閉会

○川崎市 福田市長：

皆様、今日はどうもありがとうございました。私も初めての参加でありましたけれども、発表いただいた企業の皆様の説明を聞いて、川崎のというよりも国家の成長戦略がこの川崎にぎゅっと集約されているということを改めて認識いたしましたし、また今日集まった全員で共有できたことは大変意義があったと思っております。

今日、議会の初日でございます。予算案を提出したのですが、過去最大の税収を見込んで予算を提出いたしました。おかげさまで企業税収も伸びておりますのですが、今、当市は145万人の人口になって、これからまだ伸びて152万人まで伸びると推定しております。

しかし、個人がこれまでどおり増えていって個人市民税、固定資産税というのはいずれ限界が来るというのは早々に見えているわけでありますから、いかに企業の皆様がこの川崎にしっかりと定着して、新たな成長産業を一緒につくり出していくかということが、最幸のまちをつくっていくことになると思っております。個人市民税も210億円見込んでおりますけれども、当市はピーク時には300億円を超えていた時代もあるわけですから、今日、発表していただいたところをオール川崎で、産学官共同で進めていけば、日本の成長にもつながり、そして、川崎市民の幸福にもつながっていくのだと改めて確信をした次第でございます。

本当にありがとうございました。これからもぜひチームワーク良くやっていきたいと思っております。

交差点の改良の話がございましたけれども、企業の皆様がこういったところが企業活動に支障があるということがありましたら、ぜひ言っていただきたいと思います。それを一緒になって解決できるように、私どもも努めてまいりたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○大西会長：

それでは、今日の議題は以上であります。福田市長のコメントにもありましたけれども、川崎は全国と違って大都市の中でも特に右肩上がり人口もまだ増えているということでもあります。全国的には日本が人口減少に入っていて少し様相が変わっているわけですが、それだけに、元気なところが、自分の市の発展だけではなくて全国、あるいはアジアの発展に貢献していくということは大事だと思いますので、ぜひ川崎の企業の方はそうした気概を持っていただいて、リエゾンの中でも議論をして、川崎の成果を外に向けても発信していく、あるいは売っていくということで、リエゾンの新たな飛躍の年にできればと思います。

今日は長時間どうもありがとうございました。以上で本日のリエゾン協議会を終了させていただきます。

以上